

平成29年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (「急性期の包括評価に係る調査に要する経費」及び「DPC制度の見直しに係る調査経費」)			担当部局庁	保険局		作成責任者		
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	医療課		迫井 正深		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	診療報酬調査専門組織運営要綱(平成15年7月1日) 中央社会保険医療協議会了解事項			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、DPC制度の導入の影響評価及び今後のDPC制度の継続的な見直し、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割の適切な分析・評価などに必要なデータを得るために調査を行うこと、また、診療報酬改定に向けた検討に際し、中央社会保険医療協議会やDPC評価分科会等の要請による資料作成などの調査関連補助業務を行うことを目的としたものである。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	DPC対象病院、DPC準備病院及びその他DPCデータを提出する病院に対して以下を実施しているものである。 ・通常調査: 診療している患者の病態や実施した医療行為の内容等について毎年実施する調査 ・特別調査: 中央社会保険医療協議会等の要請に基づき、通常調査を補完することを目的として、必要に応じ実施する調査 ・調査関連補助業務: 診断群分類や包括範囲の妥当性を検証するためのMDC(診断群分類を疾患分野別に大別した主要診断群分類)毎作業班及び関連委員会の運営、DPC評価分科会、中央社会保険医療協議会の資料作成補助業務等の実施								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	当初予算	505	740	464	502				
	補正予算	-	-	-	-				
	前年度から繰越し	-	-	-	-				
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
	予備費等	-	-	-	-				
	計	505	740	464	502	0			
	執行額	493	554	529					
執行率(%)	98%	75%	114%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	75%	114%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	社会保険基礎調査委託費	502							
	計	502	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	DPC導入の影響評価に関する調査の集計結果の公表 時期(1年以内)	成果実績	%		100	100	100	-	-
		目標値	%		100	100	100	100	-
		達成度	%		100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	平成27年度DPC導入の影響評価に係る調査「退院患者調査」の結果報告								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	DPCデータを提出した病院数「前年度以上」		活動実績	病院数	2,944	3,187	3,501	-	
			当初見込み	病院数	1,801	2,944	3,187	3,501	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	データ提出遅延等の不備なくデータを提出する病院の割合を高める。「前年度以上」「28年度は精査中」		活動実績	%	94	94	-	-	
			当初見込み	%	94	94	94	94	

単位当たり コスト		算出根拠 執行額(X)／DPCデータ提出病院数(Y)		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
			単位当たり コスト	千円	167	174	151	139			
			計算式	X(百万円) /Y	493/2,944	554/3,187	529/3,501	485/3,501			
政策評価、 経済・財政 再生アクション・ プログラムとの 関係	政策	施策大目標9 全国民に必要な医療を保障できる安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
		施策目標 I-9-1 データヘルスの推進による保険者機能の強化等により適正かつ安定的・効率的な医療保険制度を構築すること									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値		-	-	-	-	-	-		
		目標値		-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本調査は、中央社会保険医療協議会の付託を受けた診療報酬調査専門組織・DPC評価分科会の下で、DPC制度導入による診療内容等の影響評価とともに、DPC制度の継続的な見直しのために必要なデータを得ることなどを目的とする。										
	改革項目 （第一階層） ～ （第二階層） ～ （第三階層） ～	分野：	-	-							
		KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度			%	-	-	-	-	-	
		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績			-	-	-	-	-	-	
		目標値			-	-	-	-	-	-	
		達成度			%	-	-	-	-	-	
		本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費 投入の 必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	診療報酬改定に向けた検討を行う際に必要な基礎資料を収集することを主な目的としており、広く国民のニーズがあり、国費を投入しなければ事業目的が達成できない。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	診療報酬改定に向けた検討を行う上で議論に資する資料であり、迅速にデータの収集・分析を行う必要があることから、国で実施すべきである。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	診療報酬改定という明確な政策目的を達成するために必要な基礎資料を収集するものであり、優先度の高い事業である。					
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				△	一般競争入札（総合評価落札方式）である。一者応札となっているため、入札説明書を受領したが応札をしなかった事業者から応札をしなかった理由等を聴取したところ、公告期間の短さや調達要件についての指摘があったことから、これを次回調達時に考慮する。また、過去に入札説明書を受領した事業者へ幅広に声かけをするなど、応札事業者を増やすための対応を行う。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	一般競争入札（総合評価落札方式）を行うことにより、コストの削減に努めている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	調査の実施及びまとめ等、事業遂行のための必要な費目・使途に限定されている。					
	不用途が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-						
縦越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-	-						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○ - ○ ○	診療報酬改定に向けた検討を行う際の基礎となる重要な資料として、中央社会保険医療協議会等において当該調査結果は十分に活用されている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				診療報酬改定において必要とされる十分なデータを得られている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				調査結果は診療報酬改定に向けた検討資料等で十分に活用されている。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	現在、本事業においてDPCデータを収集し、集計・分析を行うためのデータベースを調査年度ごとに設計等しているが、関連事業により「DPCデータベース管理運用システム」を構築したため、H29年度より本事業におけるデータベース設計等は不要となる。 また、本事業と「診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査」が類似してはいるが、調査内容、調査客体及び調査手法等が異なり、適切に役割分担ができている。		
	所管府省名	事業番号	事業名				
	厚生労働省	0316	DPCデータベース管理運用システム等に要する経費				
	厚生労働省	0291	診療報酬体系見直し後の評価等に係る調査に必要な経費 (入院医療等の評価に関する調査研究)				
点検・改善結果	点検結果	執行額については、一般競争入札(総合評価落札方式)による結果であり、特段の問題はない判断する。 また、平成28年度においても診療報酬改定を議論する上で必要な調査等を行ったところであり、今後も継続的な実施が必要な事業である。					
	改善の方向性	本調査においては、診療報酬改定を行うに当たり、その時勢において必要とされる情報が十分に得られるよう調査内容の見直しを行うなど、必要な改善等を行ってきた。平成29年度以降、本事業により収集したデータの第三者提供を予定していることから、引き続き正確なデータ収集を行うとともに、DPC制度の影響評価等のみならず、急性期医療を担う医療機関等の機能や役割を適切に分析・評価するため、提出される多数の情報を十分に活用できるよう引き続き必要な改善等を行っていく。					

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

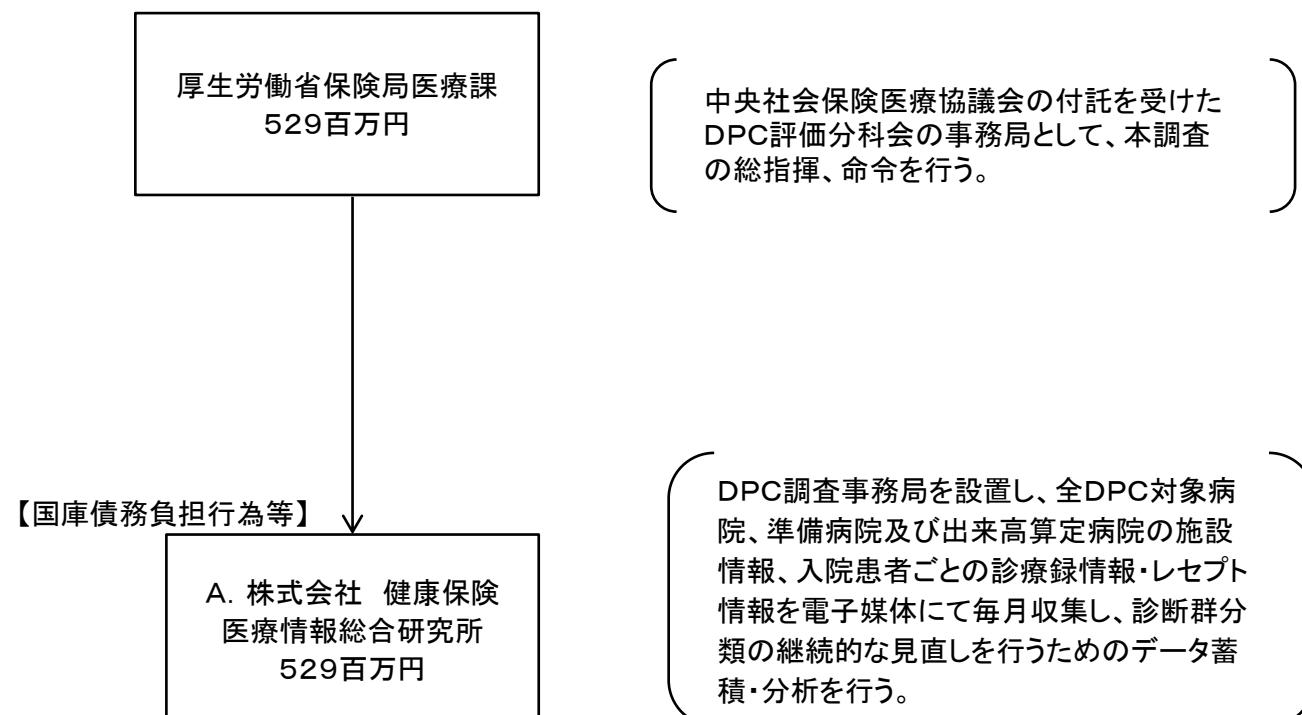
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	282-2	平成23年度	253	平成24年度	219	
平成25年度	252	平成26年度	264	平成27年度	274	
平成28年度	268					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行つ
ているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 株式会社 健康保険医療情報総合研究所			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	データ分析、報告書作成など	224	-	-	-
	運搬費等	通信運搬費、消耗品費、図書購入費など	221			
	その他	一般管理費、消費税等	84			
計			529	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 随 意 契 約 と な つた 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社健康保険 医療情報総合研究 所	2010001084213	事業概要に沿った調査の 実施(データ集計・分析 等)。なお、本事業は国庫 債務負担行為(2箇年)によ り、平成27年度、28年度の 2箇年で契約締結してい る。	529	国庫債務負担 行為等	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト